【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第26期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社フーバーブレイン
【英訳名】	Fuva Brain Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　輿水　英行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町４番１号
【電話番号】	03-5210-3061（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長　　齋藤　誠志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町４番１号
【電話番号】	03-5210-3061（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長　　齋藤　誠志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	2,691,425	3,483,467	5,641,427
経常利益	（千円）	125,196	130,069	205,691
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	288,466	128,782	308,547
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,034,691	33,433	961,830
純資産額	（千円）	2,417,757	2,409,109	2,317,166
総資産額	（千円）	7,125,514	9,193,694	7,872,466
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	53.97	24.03	57.73
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	53.27	22.46	56.62
自己資本比率	（%）	32.5	22.4	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△6,128	19,862	351,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	256,037	92,581	8,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△83,660	△106,434	27,860
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,689,184	1,916,994	1,910,985

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

＜ITツール事業＞

該当事項はありません。

＜ITサービス事業＞

2026年５月26日付でモバイル通信事業及び固定回線ネットワーク事業を営むフィールドテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。事業の内容に変更はありません。

＜投資事業＞

該当事項はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画を策定し、今後実現すべきビジョンを「日本発のAIガーディアンを目指す」として、2030年３月期における業績目標を調整後売上高150億円、調整後営業利益15億円としました。当該計画においては、株主還元計画も明確にし、2030年３月期において配当性向30%以上を目指してまいります。

当該計画の着実な実現に向け、今後もオーガニックグロースと積極的なM&A・戦略提携によるM&Aグロース、さらに投資グロースを成長ファクターにグループ拡大を目指してまいります。



会計期間	FY25実績	FY26実績	FY27計画	FY27予	FY28計画	FY29計画	FY30計画
調整後売上高（百万円）	4,373	6,057	7,700	8,277	9,900	12,300	15,000
調整後営業利益（百万円）	290	734	830	977	930	1,200	1,500

当中間連結会計期間においては、ITツール事業における成長事業である「セキュリティ＆ネットワークaaS製品」が、前年同期比40%増と継続成長しております。また、基盤事業である「セキュリティ製品」は高い利益貢献を継続しつつ前年同期比約37%増と好調なオーガニックグロースを実現しております。

ITサービス事業においては、2026年２月20日付で子会社化した、人材紹介及びRPO領域において戦略設計から実行までを一貫して担う高度な実務ノウハウを有する株式会社Youth Planet、2026年３月25日付で子会社化した高度なAI技術の研究・実装・事業展開において卓越した実績を持つ株式会社ProofX（以下、「ProofX」という。）、2026年５月26日付で子会社化した、30年にわたり要求水準が厳しい大手通信キャリアの施工を担い、高度な技術力と工程・品質・安全・上流/下流を統括するプロジェクト管理能力を有するフィールドテック株式会社が新たに業績貢献しております。

2026年４月１日にProofX代表取締役CEOであり、世界トップクラスのAI研究者ネットワークに参画する日本屈指の若手AI起業家である夏目亮太氏を、当社のChief AI Officer（CAIO）に迎えました。当社が目指す「日本発のAIガーディアン」の実現に向け、当社製品のAIエージェント化に取り組んでおります。2026年11月2日より、当社の「働き方改革製品（SaaS型）」が取得するログデータを用いたAX・業務改革コンサルティングサービス「Work Smart AX」をProofXと共に提供を開始いたしました。

投資事業については、投資子会社フーバー・インベストメント株式会社において、投資先であるデジタルグリッド株式会社の株式売却を計画的に実行しており、当中間連結会計期間において投資有価証券売却益169,692千円を特別利益として計上しております。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,483,467千円（前年同期比29.4%増）となりました。売上高の拡大に伴い粗利額が拡大したものの、コーポレート機能強化及び積極的なエンジニア人材採用に伴う費用増加により、営業利益は123,289千円（前年同期比2.2%増）となりました。経常利益については、助成金収入

9,200千円を計上する一方、支払利息9,588千円を計上したことで、130,069千円（前年同期比3.9%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として投資有価証券売却益169,692千円を計上し、法人税等合計127,623千円、非支配株主に帰属する中間純利益43,363千円により、親会社株主に帰属する中間純利益128,782千円（前年同期比55.4%減）となりました。

（注）1．調整後売上高及び調整後営業利益は、当社グループの主要事業及び成長戦略（オーガニックグロース、M&Aグロース及び投資グロース）を前提とし、当社グループの事業実態に則した経営成績を表す指標としてのより適切となる調整を行っております。

2．調整後売上高は、すべての主要事業の営業収入を含むように調整した包括的な売上高。投資グロース戦略のもと、投資子会社フーバー・インベストメント株式会社のすべての有価証券売却収入を、営業投資有価証券売上高として、売上高に含めております。

3．調整後営業利益は、経常的な営業キャッシュ・フローの創出能力を表すように調整した利益。M&Aグロース戦略のもと、調整後売上高に基づく営業利益に、M&Aにより生じた無形資産の償却費用及び取引費用、株式報酬費用、その他一時的費用等を加えて算出しており、当社グループが最も重視するKPIとなります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ITツール事業）

当中間連結会計期間の売上高は2,015,550千円（前年同期比37.6%増）、セグメント利益は198,845千円（前年同期比45.4%増）となりました。

（ITサービス事業）

当中間連結会計期間の売上高は1,467,916千円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は156,384千円（前年同期比6.2%増）となりました。

（投資事業）

当中間連結会計期間の売上高は-千円（セグメント間の内部売上高又は振替高7,800千円）、セグメント損失は8,555千円（前年同期はセグメント利益449千円）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ1,321,227千円増加し、9,193,694千円となりました。これは主に、前払費用が651,476千円及び長期前払費用が726,757千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計の額は、前連結会計年度末に比べ1,229,285千円増加し、6,784,585千円となりました。これは主に、前受金が654,023千円及び長期前受金が690,367千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ91,942千円増加し、2,409,109千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益128,782千円を計上し、フィールドテック株式会社の子会社化等により非支配株主持分が127,937千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が137,325千円減少し、配当金支払により利益剰余金が80,165千円減少したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,009千円増加し、1,916,994千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、19,862千円の獲得（前年同期は6,128千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益299,769千円を計上し、前受金が1,344,390千円増加した一方、投資有価証券売却益169,692千円を計上し、前払費用の1,377,229千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、92,581千円の獲得（前年同期は256,037千円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入180,317千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、106,434千円の支出（前年同期は83,660千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の100,286千円純減によるものであります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は、2026年４月24日開催の取締役会において、フィールドテック株式会社（以下、「フィールドテック」という。）の発行済株式の一部（議決権所有割合51.0%）を取得（以下、「本株式取得」という。）し、フィールドテックを当社の連結子会社とすること及び本株式取得の対価の一部として第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,604,200	5,604,200	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,604,200	5,604,200	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

第16回新株予約権

決議年月日	2026年６月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　３
新株予約権の数（個）　※	469
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）　※	普通株式　46,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）　※	１
新株予約権の行使期間　※	自　2026年７月16日　至　2056年７月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）　※	発行価格　　758 資本組入額　　379
新株予約権の行使の条件　※	（注１～４）
新株予約権の譲渡に関する事項　※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項　※	（注５）

※　新株予約権の発行時（2026年７月16日）における内容を記載しております。

（注）１．新株予約権者は、権利行使期間の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には前営業日）を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

２．新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は、新株予約権者の法定相続人の内１名（以下、「権利承継者」という。）に限り、これを認める。権利承継者は、当該新株予約権者が死亡した日から６か月を経過する日と権利行使期間の満了日のいずれか早い日の到来までの間に限り、一括してのみ本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は本新株予約権を相続できない。

３．本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

４．各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

５．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	-	5,604,200	-	796,881	-	250

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ ＢＲＯＫＥＲＳ ＬＬＣ（常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＯＮＥ ＰＩＣＫＷＩＣＫ ＰＬＡＺＡ ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ， ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ ０６８３０ ＵＳＡ（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	505,800	9.43
五十畑　輝夫	栃木県栃木市	276,700	5.16
株式会社MCホールディングス	東京都港区麻布十番１丁目８番１号	220,000	4.10
今泉　長男	東京都千代田区	190,000	3.54
永野　祐司	愛知県豊田市	177,000	3.30
蛭間　久季	東京都葛飾区	153,000	2.85
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４番２号	149,000	2.78
鶴田　亮司	東京都大田区	133,000	2.48
吉田　透	鹿児島県鹿児島市	122,900	2.29
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	114,600	2.14
計	－	2,042,000	38.07

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

２．2026年４月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルバーケイプ・インベストメンツ・リミテッドが、2026年４月９日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
シルバーケイプ・インベストメンツ・リミテッド (SilverCape Investments Limited)	ケイマン諸島KY1-1103、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、ワン・キャピタル・プレイス4階、ピーオーボックス847、トリデント・トラスト・カンパニー（ケイマン）	504,300	9.00

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 240,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,359,700	53,597	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,200	－	－
発行済株式総数	5,604,200	－	－
総株主の議決権	－	53,597	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社フーバーブレイン	東京都千代田区紀尾井町４番１号	240,300	-	240,300	4.29
計	－	240,300	-	240,300	4.29

（注）上記のほか、14株を自己名義所有しており、当中間連結会計期間末日現在の自己株式数は、240,314株となります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清流監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,985	1,873,776
受取手形及び売掛金	529,169	527,281
営業投資有価証券	192,917	192,917
商品	860	804
仕掛品	-	19,442
原材料及び貯蔵品	60,929	79,155
前払費用	1,455,192	2,106,669
その他	10,498	67,393
貸倒引当金	△451	△791
流動資産合計	4,160,101	4,866,649
固定資産		
有形固定資産	151,622	152,479
無形固定資産		
のれん	867,481	912,928
その他	2,041	1,573
無形固定資産合計	869,522	914,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,179	839,909
長期前払費用	1,388,088	2,114,846
その他	239,951	305,307
投資その他の資産合計	2,691,220	3,260,063
固定資産合計	3,712,365	4,327,045
資産合計	7,872,466	9,193,694

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,316	237,652
短期借入金	600,286	500,000
１年内返済予定の長期借入金	100,368	128,784
前受金	1,649,916	2,303,939
未払法人税等	232,593	138,191
引当金	49,127	42,138
その他	270,469	279,077
流動負債合計	3,090,077	3,629,784
固定負債		
長期借入金	226,358	285,460
繰延税金負債	329,118	263,181
退職給付に係る負債	34,007	37,369
資産除去債務	43,770	46,454
長期前受金	1,806,062	2,496,429
その他	25,905	25,905
固定負債合計	2,465,223	3,154,800
負債合計	5,555,300	6,784,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,881	796,881
資本剰余金	318,299	331,238
利益剰余金	457,211	505,827
自己株式	△72,281	△66,858
株主資本合計	1,500,110	1,567,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,463	488,138
繰延ヘッジ損益	1,349	△37
その他の包括利益累計額合計	626,813	488,100
新株予約権	26,352	62,092
非支配株主持分	163,889	291,826
純資産合計	2,317,166	2,409,109
負債純資産合計	7,872,466	9,193,694

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,691,425	3,483,467
売上原価	1,929,883	2,500,778
売上総利益	761,541	982,689
販売費及び一般管理費	※ 640,882	※ 859,399
営業利益	120,658	123,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,206	2,516
助成金収入	9,000	9,200
消費税等差額	-	3,981
その他	427	680
営業外収益合計	11,634	16,377
営業外費用		
支払利息	3,470	9,588
為替差損	730	-
持分法による投資損失	2,814	-
その他	79	8
営業外費用合計	7,096	9,597
経常利益	125,196	130,069
特別利益		
段階取得に係る差益	2,730	-
投資有価証券売却益	385,840	169,692
新株予約権戻入益	138	7
特別利益合計	388,708	169,699
税金等調整前中間純利益	513,904	299,769
法人税、住民税及び事業税	193,035	122,607
法人税等調整額	10,746	5,016
法人税等合計	203,782	127,623
中間純利益	310,122	172,145
非支配株主に帰属する中間純利益	21,656	43,363
親会社株主に帰属する中間純利益	288,466	128,782

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	310,122	172,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723,376	△137,325
繰延ヘッジ損益	1,191	△1,386
その他の包括利益合計	724,568	△138,712
中間包括利益	1,034,691	33,433
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,013,029	△9,930
非支配株主に係る中間包括利益	21,662	43,363

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	513,904	299,769
減価償却費	12,913	10,911
のれん償却額	30,815	54,837
段階取得に係る差損益（△は益）	△2,730	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	340
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,204	△3,863
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,560	△5,624
受取利息及び受取配当金	△2,206	△2,516
助成金収入	△9,000	△9,200
新株予約権戻入益	△138	△7
持分法による投資損益（△は益）	2,814	-
支払利息	3,470	9,588
投資有価証券売却損益（△は益）	△385,840	△169,692
売上債権の増減額（△は増加）	9,823	27,952
棚卸資産の増減額（△は増加）	41,669	△15,259
前払費用の増減額（△は増加）	△268,571	△1,377,229
仕入債務の増減額（△は減少）	△47,626	32,247
未払金の増減額（△は減少）	12,609	6,983
前受金の増減額（△は減少）	140,668	1,344,390
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,224	△1,141
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,451	3,361
その他	9,483	26,896
小計	56,971	232,744
利息の受取額	2,205	2,514
利息の支払額	△3,470	△9,588
法人税等の支払額	△70,835	△215,007
助成金の受取額	9,000	9,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,128	19,862

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△914
貸付金の回収による収入	312	467
有形固定資産の取得による支出	△107,279	△9,177
資産除去債務の履行による支出	△1,574	-
投資有価証券の売却による収入	415,840	180,317
敷金及び保証金の差入による支出	△2,342	△4,421
敷金及び保証金の回収による収入	7,656	-
保険積立金の積立による支出	△728	△728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,847	△72,961
その他	△50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,037	92,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	△100,286
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△43,998	△112,482
新株予約権の発行による収入	14,963	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△354,625	-
配当金の支払額	-	△80,165
非支配株主への配当金の支払額	-	△13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,660	△106,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166,248	6,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,935	1,910,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,689,184	※ 1,916,994

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、フィールドテック株式会社の株式を取得したことによる子会社化により、同社を連結の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	213,354千円	244,898千円
賞与引当金繰入額	8,214	18,781
役員賞与引当金繰入額	5,400	9,265
退職給付費用	4,656	5,502

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,689,184千円	1,873,776千円
流動資産「その他」（預け金）	-	53,217
預入期間が３か月を超える定期預金	-	△10,000
現金及び現金同等物	1,689,184	1,916,994

（株主資本等関係）

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	80,165	15.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	42,911	8.00	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ITツール事業	ITサービス事業	投資事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,465,036	1,226,389	-	2,691,425	2,691,425	-	2,691,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	15,804	1,800	17,664	17,664	△17,664	-
計	1,465,097	1,242,193	1,800	2,709,090	2,709,090	△17,664	2,691,425
セグメント利益	136,731	147,195	449	284,376	284,376	△163,717	120,658

（注）１．セグメント利益の調整額△163,717千円には、のれんの償却額△8,525千円、一時的に発生する子会社取得関連費用△15,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,871千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

前中間連結会計期間において、株式会社フーバー・クロステクノロジーズを連結の範囲に含めたことに伴い、ＩＴツール事業の資産として、のれんが10,509千円増加しております。なお、前中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ITツール事業	ITサービス事業	投資事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,015,550	1,467,916	-	3,483,467	3,483,467	-	3,483,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	30,725	7,800	38,579	38,579	△38,579	-
計	2,015,604	1,498,641	7,800	3,522,046	3,522,046	△38,579	3,483,467
セグメント利益又は損失（△）	198,845	156,384	△8,555	346,673	346,673	△223,384	123,289

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△223,384千円には、のれんの償却額△8,525千円、一時的に発生する子会社取得関連費用△27,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、フィールドテック株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、ITサービス事業の資産として、のれんが97,151千円増加しております。なお、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（金融商品関係）

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（2026年３月31日）

その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
株式	1,029,203	70,839	958,364
債券	-	-	-
その他	-	-	-
	1,029,203	70,839	958,364

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
株式	806,439	60,214	746,224
債券	-	-	-
その他	-	-	-
	806,439	60,214	746,224

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　：　フィールドテック株式会社

事業の内容　　：　モバイル通信事業・固定回線ネットワーク事業・ITソリューション事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、人間に代わって24時間365日自律的に活動する「AIエージェント」の普及により、ネットワーク上の通信トラフィックが爆発的に増大すると見込んでおります。これに伴い、通信インフラの再構築・強靭化はAI時代の生命線となり、5G転換期を上回る規模で、かつ長期にわたる需要が生まれると考えております。フィールドテック株式会社（以下、「フィールドテック」という。）は、30年にわたり要求水準が厳しい大手通信キャリア（ソフトバンクグループ等）と施工会社として取引を継続し、高度な技術力と工程・品質・安全・上流/下流を統括するプロジェクト管理能力を有しております。当社グループは、フィールドテックをグループに迎えることで、当社グループの中期経営計画の達成と、それに伴う企業価値向上に資すると判断し、同社を子会社化することといたしました。

（３）企業結合日

①現金を対価とした株式取得日：2026年４月30日

②自己株式を対価とした株式取得日：2026年５月26日

③みなし取得日：2026年４月30日

（４）企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	0.0%
現金対価により取得した議決権比率	46.0
自己株式対価により取得した議決権比率	5.0
取得後の議決権比率	51.0

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として株式を取得したことにより、被取得企業の議決権の過半数を取得したためであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年７月31日までの業績が含まれております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	184,000千円
	自己株式	18,362
取得原価		202,362

４．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

（１）株式の種類別の交換比率

フィールドテックの普通株式１株に対して、当社の普通株式1,949株を割当交付いたしました。

（２）株式交換比率の算定方法

当社及びフィールドテックから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、当事者間で協議の上、算定しております。

（３）交付した株式数

19,493株

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬額等　　27,280千円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

100,285千円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

（３）償却方法及び償却期間

８年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ITツール事業	ITサービス事業	投資事業	
一時点で充足される財又はサービス	537,237	74,149	-	611,387
一定の期間にわたり充足される財又はサービス	927,798	1,152,239	-	2,080,037
顧客との契約から生じる収益	1,465,036	1,226,389	-	2,691,425
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,465,036	1,226,389	-	2,691,425

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ITツール事業	ITサービス事業	投資事業	
一時点で充足される財又はサービス	724,891	179,959	-	904,850
一定の期間にわたり充足される財又はサービス	1,290,659	1,287,956	-	2,578,616
顧客との契約から生じる収益	2,015,550	1,467,916	-	3,483,467
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,015,550	1,467,916	-	3,483,467

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	53円97銭	24円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	288,466	128,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	288,466	128,782
普通株式の期中平均株式数（株）	5,344,393	5,358,027
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	53円27銭	22円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	70,660	375,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）　配当金の総額	42,911千円
（ロ）　１株当たりの金額	８円00銭
（ハ）　支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年12月11日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社フーバーブレイン
取 締 役 会　　御 中

清 流 監 査 法 人
東京都港区

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　久保　文子

業務執行社員　　公認会計士　　三好　隼平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーバーブレインの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フーバーブレイン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。